

「実務の視点」をテーマに
金融法務をリードする専門誌

金融法務事情

媒体資料

広告料金表

発行元： 一般社団法人 金融財政事情研究会

お問合せ・お申込み先：広告マーケティング部

〒160-8519 東京都新宿区南元町 19
TEL:03-3355-1618 / FAX:03-5269-4744
<https://www.kinzai.jp>

金融法務事情

本誌は 1953 年 6 月に、金融機関の法律実務のリーディング誌として、金融法務の知識向上と普及に資する目的で刊行され、2023 年 6 月に、おかげさまで創刊 70 周年を迎えました。

昨今では、金融 DX や民事裁判の IT 化をはじめとしたデジタル技術の進展などと相まって、金融法務・企業法務への対応は一層の多様化・複雑化を余儀なくされています。

そこで、実務への示唆に富み、皆様からの期待に応えられるさらに充実した誌面作りを目指し、2024 年度より、毎年 7 月と 1 月に合併号を発刊することにいたしました。

2025 年も、通常国会に提出された事業性融資の推進等に関する法律案により創設が見込まれる「企業価値担保権」をはじめとした新法や新制度について、直結する実務と関連づけ、的確かつタイムリーな解説を提供してまいります。「生成 AI」等についても、法務分野にフォーカスした特集や各種論考・解説の掲載頻度を高め、昨今シームレス化が進んでいる金融法務・事業法務の射程をより広く捉えた記事の掲載に努めてまいります。

本誌は、金融機関の法務・コンプライアンス部門や融資部門はもとより、本・支店での必備・必読の専門誌として幅広く活用されています。また、財務省・金融庁・法務省・経済産業省等の官界、裁判所等の司法界、弁護士・司法書士・公認会計士・税理士等の士業界、一般企業の法務担当部等で購読されるとともに、学術研究の資料としても各図書館等で広く利用されています。バックナンバーの効用の高いことも、定評となっております。

貴社の販売促進にとって格好の媒体であり、PR 活動に必ずお役に立つと確信します。是非この機会に広告のご出稿を賜りますようお願い申し上げます。

—近時の主要な連載—

「保険業の実務上の論点」

2014 年の改正保険業法成立から 11 年が経ちました。この間も保険業法に関する一定の解釈の蓄積はなされていますが、現行法にひずみが生じていることは否定できません。

改正の動向を適宜フォローアップしながら、保険実務における問題意識や疑問点等を整理しつつ、実務上直面する論点や個別事案等における法令解釈を試みることによって実践的に解説します。

「業規制からみた金融商品取引法と保険業法の対話」

金融規制に係る各業法には似たような規制が設けられていることがよくありますが、詳細に検討してみると内容が微妙に異なっていることも多いです。金融機関の法務・コンプライアンス担当者においては、規制の内容の差異を理解していないと足元をすくわれかねません。

金融商品取引法・保険業法をそれぞれ専門とする弁護士がタッグを組んで、類似の規制内容を比較検討することにより、両者の規制内容を深掘りします。

「さんまエクスプレス」「ロクミン通信 倒産手続Q&A」

「さんまエクスプレス」では東京地裁民事執行センターの取扱いを紹介しています。同センターの所在地は東京都目黒区のため、落語「目黒のさんま」からタイトルを取っています。

「ロクミン通信 倒産手続Q&A」では、大阪地裁における倒産部（第 6 民事部）、民事執行センター（第 14 民事部）といった専門部の取扱いを紹介しています。

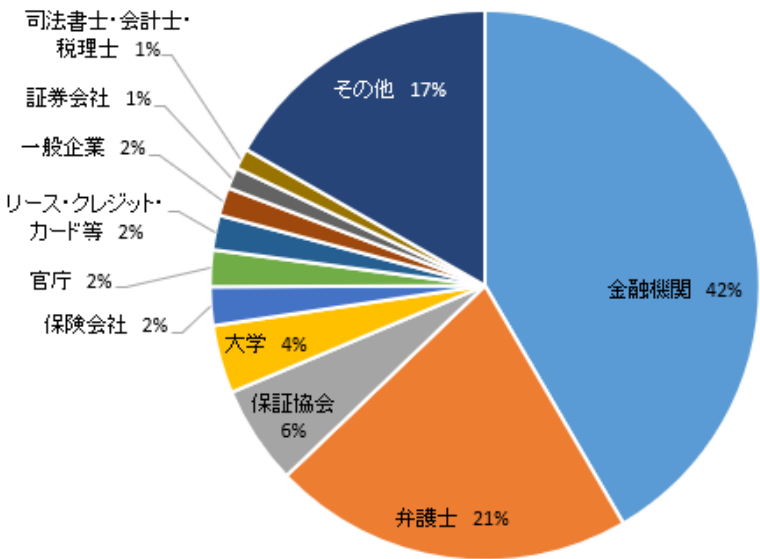
民事執行・倒産手続をめぐる様々な話題を、東京地裁・大阪地裁の現役裁判官・書記官がわかりやすく解説しています。

その他：「関西金融法務懇談会報告」「法制審ニュース」「ゴールデン・ドロップ」等

—最近の主要テーマ—

- あたらしい金融をつくる「企業価値担保権」
2237=2238 号（2024 年 7 月 10=25 日合併号）
- 調査報告書から浮き上がる内部通報制度の問題点
2239 号（2024 年 8 月 10 日号）
- 受託者責任とサステナビリティ投資をめぐる議論の諸相
2240 号（2024 年 8 月 25 日号）
- 国際通商情勢の変化が日本に及ぼす影響と日本政府の対応
2241 号（2024 年 9 月 10 日号）
- 金融商品取引法における業規制
2242 号（2024 年 9 月 25 日号）
- 地域金融機関担当者が知っておくべき企業情報開示のポイント
2243 号（2024 年 10 月 10 日号）
- 事務ガイドライン（暗号資産交換業者関係）等の改正と媒介の範囲の明確化
2244 号（2024 年 10 月 25 日号）
- 集合動産譲渡担保における任意売却の可能性と課題
2245 号（2024 年 11 月 10 日号）
- フリーランス法の実務対応
2246 号（2024 年 11 月 25 日号）
- 「民事判決情報データベース化検討会報告書」の概要
2247 号（2024 年 12 月 10 日号）
- 金融商品取引法等の一部を改正する法律（令和 5 年法律第 79 号）
およびその関係政府令の解説
2248 号（2024 年 12 月 25 日号）
- 「アセットオーナー・プリンシプル」の策定とその概要／
内部監査の高度化をめぐる近時の動向と取組みのヒント
2249=2250 号（2025 年 1 月 10=25 日合併号）

『金融法務事情』定期購読先分類



(2025 年 4 月 現在)

金融法務事情

◆発行 行 一般社団法人 金融財政事情研究会
 ◆発行 行 日 毎月 10 日・25 日発行
 ◆判 型 B5 判
 ◆発行 部 数 10,500 部

広告料金表

掲載面	ページ	色	サイズ 天地×左右・ミリ	料金(円)10%税込
表4 (裏表紙)	1P	4C	242×170	440,000
表2 (表紙裏側)	1P	4C 1C	257×182	297,000 220,000
	1/2P	4C 1C	103×147	178,200 132,000
表3 (裏表紙内側)	1P	4C 1C	257×182	286,000 209,000
	1/2P	4C 1C	103×147	171,600 125,400
前グラビア (巻頭言対向)	1P	4C	257×182	275,000 年間契約(22冊分) 2,008,600
前グラビア (上記以外)	1P	4C	257×182	275,000
	2P	4C	(257×(182+3))×2	528,000
	3P	4C	1P=257×182 2P・3P=(257×(182+3))×2	781,000
	4P	4C	1P=257×182 2P・3P=(257×(182+3))×2 4P=257×182	1,034,000
中グラビア	4P	4C	1P=257×182 2P・3P=(257×(182+3))×2 4P=257×182	880,000
見開き原稿の場合は、本誌が無線綴じのため、左右いずれの頁も見開き中心線から3ミリずつ合計6ミリの断裁のための余白をとってください。または右頁・左頁をそれぞれに分けて257×182で作成してください。中央の断裁分を切り落として使用する場合は、257×370で作成してください。				

※データ入稿締切日… 発行日の約5週間前

※表2・表3について、裁ち落としのデザインの場合、糊付け側(表2右側・表3左側)5ミリ程度以内には文字を入れないでください。